

都社会福祉審議会検討分科会2022.7.5

「2040年代を視野に入れた 東京の中長期的な福祉施策の在り方」

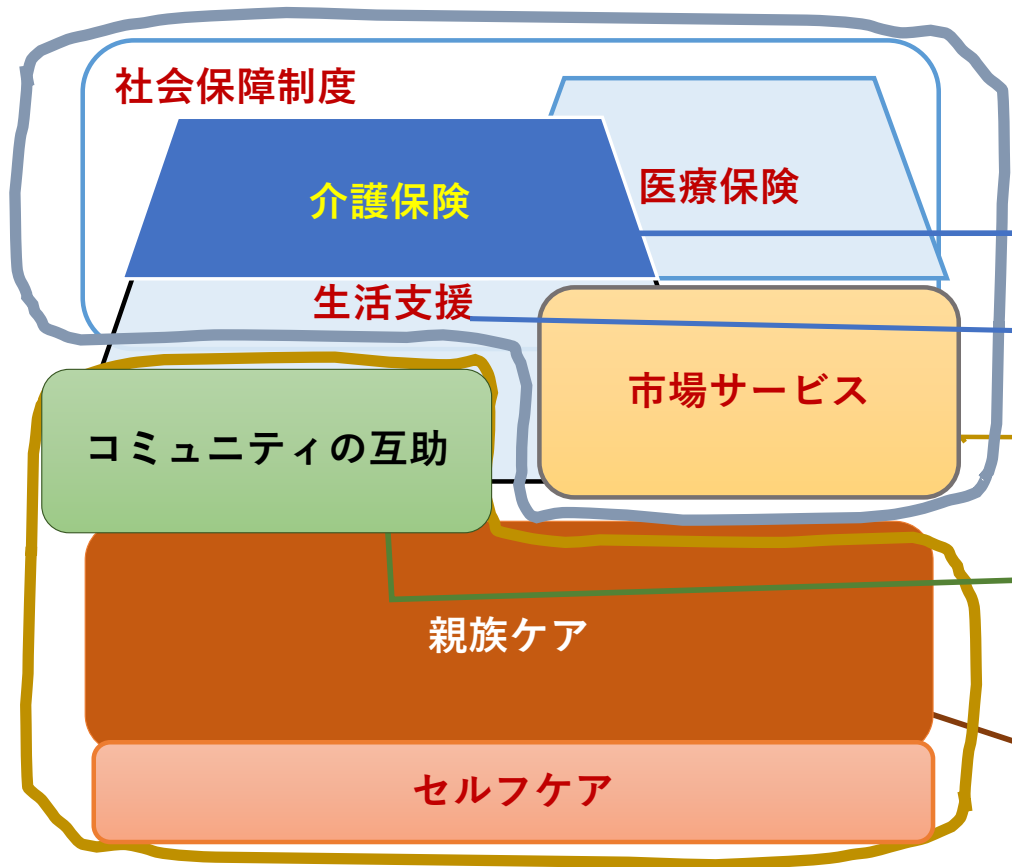
話題提供
高齢者福祉分野：地域と参加の視点から

津田塾大学総合政策学部 森川美絵

地域包括ケアシステム 2010年代～

包括的なケアのニーズ

フォーマル
ケア



インフォー
マルケア

〔 提供体制の政策アジェンダ、問題 〕

- 医療介護連携・終末期ケア・認知症ケア
- 重点化（保険給付からの軽度者分離）
- 生活支援

- **従事者の確保育成**：人材不足・離職、雇用条件、労働環境整備+人材育成
- **ケアの質**：「科学的介護」

- **生活支援体制、総合相談体制の整備**（自治体事業）

- **ビジネスとしての家事・生活支援サービス**（営利・非営利）

住民主体の生活支援、互助

- 家族介護問題：独居、老老介護、8050、介護離職、男性介護、ヤングケアラー

今後に向けた論点：素朴な疑問から

□「住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続ける」 ことを支えるシステムになっているか？

- 誰の、どんなニーズが、どれだけ、どのように満たされている？
- 誰が、どんなニーズが、取り残されている？

□ケア・支援を担う/に関わる ことを奨励するシス テムになっているか？

- ケアを担うことは不利・困難を増やすこと？
- 「一生懸命ケアをしたら損」になっていない？
- ケア・支援に関わる場や機会が多様な人に開かれている？

- 貧困・格差
- 多様性

- **アウトカム**
社会的ケア関連QOL

- ケアの承認と評価

- **参加の領域横断性、
多様性**
就業層、学生は？

参加の領域横断性、多様性

地域包括ケアシステムにおける「地域ベース」が直面する課題

現状：市民福祉＝地縁的コミュニティ

- 介護保険制度を通じた「介護の社会化」は、市場での介護サービスの流通拡大に寄与した。他方で、家事・生活の支援に関連する各種活動は、保険給付対象としての「介護」からは外部化されつつある。商品化された保険外サービスの流通＋「福祉」としての基盤整備や振興が課題。
- 政府でも市場でもないソーシャルな領域での活動への期待（市民福祉）
- 担い手に関して、欧米の議論では、ボランティアなアソシエーションを基本形とするのが主流だが、日本では地縁的なコミュニティ組織を含めた枠組みが提案（澤井2004）。 community-based

「地域コミュニティ」が直面する課題・限界

- 福祉行政との連携・協働先としての過重負担
- 参加者・担い手の不足（特に若年・壮年）
「専門市民（主婦 => 高齢者）」の限界
- 運営組織体としての脆弱性
戦略、マーケティング、広報、運営管理業務 etc



今後：社会変動を考慮したステイクホルダーの多様化・増加・強化

- ◆ 「地域型」ではない非営利組織・社会的企業も主要な連携協働先に
- ◆ 若者層・稼働年齢層が主要な関係者として活躍できる枠組み
- ◆ 福祉関連団体・組織の運営管理機能を支援する枠組み

社会変動

(親密圏・家族・居住) 個人化、未婚化、

居所流動化、疑似家族的共同生活

(雇用) 日本的経営・企業福祉の弱体化、女性就業増加、

雇用の流動化；不安定雇用、兼業・複業

(地域・コミュニティ・社会関係)

地縁的コミュニティの再生？弱体化？、社会的孤立

オンライン/バーチャルなコミュニティ、

社会経済格差の拡大と社会的分断

(人口) 急速な高齢化、昼間人口を考慮すると？（若者層、稼働層）

(地域間関係) 都市と地方の格差拡大、関係人口、二拠点・多拠点生活

新たなライフスタイルとしての仕事・市民生活・プライベートライフ（三方良し）

- 核家族の定住者をベースにした「企業人」＋「専業市民（主婦・退職者）」とは異なる前提
- 地域コミュニティへの所属に基づく長期的（終わりになき？）コミット、とは異なる前提
- 短期居住＋多様なライフスタイルの個人（学生、就業者含む）が参加・コミットしやすい枠組み
- 仕事をしていても福祉・地域課題に関われる枠組み

「企業社会」側の潜在的ニーズにリーチした参加層の拡充

非金銭的価値を重視した複業活動やライフシフトへのニーズ
「会社の外」（社会）を知る、社会とつながる
別組織・多様な人との協働プロジェクトによるスキルアップ

中～高階層に適合的？（こうした人々が地域課題・社会課題にコミットすることは社会的分断の克服にもつながる可能性？）

不安定就業層の参加モデルは？？（課題）

企業社会と市民社会の融合

➤ 社会的企業（≠ 貧困ビジネス）

地域の社会的課題・福祉課題の解決を新たなビジネスとして展開

➤ プロボノ 職業スキルを活かした福祉活動の直接的/間接的支援

東京ホームタウンプロジェクト(間接的支援)

■ プロジェクト単位・区切りある期間での関与

短期的・プロジェクト単位での地域・社会の課題解決・価値創出活動への参加の枠組みと、マッチングの仕組み

例) 認定NPO法人サービスグラント（プロボノのプロジェクトチーム編成による地域福祉団体の活動ニーズに対する支援、ライフシフト支援）

(参考) 会社と社会との接点

ニッセイ財団 2021年度 高齢社会実践的課題研究助成 (2021.10~2023.9)

「会社人」から「社会人」へ -シニアプロボノが拓く地域社会-

(森川美絵、伊藤由希子、片桐恵子)

会社と社会の接点・・・

- **会社の退職に伴う、「社会」との接点の不足**

コミュニケーションをとる人数の減少（内閣府2020年調査）

55歳～64歳 1日に10人以上と話す割合 26.4%

65歳～74歳 1日に10人以上と話す割合 8.2%

- **入社後から始まる「会社人」化**

勤務先以外での学習や自己啓発（パーソル総合研究所2019年調査※次頁）

日本は「特に何も行っていない」が46.3%で調査14か国中最多

…「会社」の仕事だけで精一杯？会社外の活動は難しい？

本人の人生にも、企業の人材育成にも、地域社会にもマイナスではないか？

企業の社会的責任とは、従業員が社会的責任を意識すること、ではないか？

ボランティア活動への参加 4.4% など、多くの項目で14か国中最低
 特に何も行っていない 46.3% 何もしていない「社会人」が約半数

Q. あなたが自分の成長を目的として行っている勤務先以外での学習や自己啓発活動についてお知らせください。(複数回答/選択肢11項目)

		読書	研修・セミナー、勉強会等への参加	資格取得のための学習	語学学習	通信教育、eラーニング	副業・兼業	NPOやボランティア等の社会活動への参加	大学・大学院・専門学校	勉強会等の主催・運営	その他	(%)
14カ国・地域平均		42.3	36.9	26.5	24.5	23.1	19.6	17.9	15.2	13.1	2.9	13.3
東アジア	日本	27.4	13.6	13.6	10.2	7.7	7.6	4.4	4.6	2.7	4.5	46.3
	中国	32.3	33.4	35.9	23.1	32.7	13.9	16.6	13.6	22.4	1.1	6.3
	韓国	40.6	30.3	29.4	31.7	22.7	10.4	7.5	12.9	7.9	2.9	12.3
	台湾	34.8	31.0	25.9	30.5	25.7	16.2	8.9	14.3	13.1	2.1	13.0
	香港	38.8	24.4	20.1	24.6	14.4	16.7	8.9	14.3	6.8	1.8	18.3
東南アジア	タイ	44.0	43.6	31.9	42.2	31.4	41.5	24.0	19.2	17.2	2.0	5.7
	フィリピン	51.5	55.1	30.0	20.1	29.7	32.0	25.5	20.6	12.3	3.6	6.4
	インドネシア	45.1	53.4	50.7	32.2	23.2	24.6	37.3	22.6	15.8	3.3	2.3
	マレーシア	51.4	52.0	24.8	24.4	29.6	26.6	22.8	17.4	16.2	3.1	7.4
	シンガポール	36.9	37.0	19.2	12.5	17.7	11.0	13.9	10.3	7.0	2.0	18.3
ベトナム	53.7	44.2	25.3	46.3	26.9	21.6	23.8	15.2	25.1	1.6	2.0	
南アジア	インド	40.9	45.8	31.3	23.4	29.0	23.9	27.6	22.5	22.3	2.2	4.9
オセアニア	オーストラリア	45.7	27.4	16.7	12.0	16.3	15.0	14.2	14.4	7.4	4.4	21.5
	ニュージーランド	48.4	25.7	15.8	9.1	16.4	13.1	15.2	10.9	6.5	6.5	22.1

地域拠点で活動する団体



- ・事業計画
- ・マーケティング企画
- ・広報戦略アドバイス



- ・地域とのつながり
- ・退職後の社会参加
- ・生きがい・やりがい

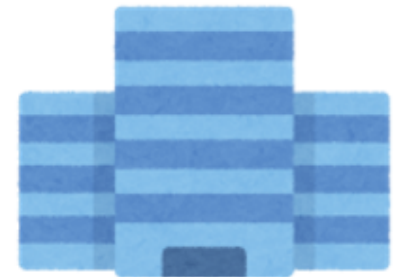


プロボノが参画するプロジェクト



事務職・専門職・技術職の多い都内企業

- ・社会ニーズを社員を通じてつかむ
(攻めのCSR活動)
- ・社員に多様な経験価値を提供
(人事研修・退職前教育)



- ・学校教育・医療・介護など現場のニーズを仕事に活かす
- ・会社で培った知見を再確認

プロボノの意義
本人・会社・地域



企業横断的な意識調査を通じた
効果と課題の可視化

参考文献

- 澤井安勇, 2004, 「ソーシャル・ガバナンスの概念とその成立条件」神野直彦・澤井安勇編『ソーシャルガバナンス——新しい分権・市民社会の構図』東洋経済新報社, 40-55.
- 森川美絵, 2019, 「地域包括ケアシステムにおける互助の基盤整備：政策理念と現実」『福祉社会学研究』16：99-116.